



残暑お見舞い 申しあげます

二〇二四年八月



日本共産党鶴岡地区委員会
日本共産党鶴岡市議団

文書課の五十嵐裕彦高等教育政策主幹が出席し、公立化に向けた制度の概要や、今後のスケジュール等について説明しました。

公益大の入学者は、入学定員235人に対し、令和5年度は204人、6年度は181人と下回っている。全国的に18歳人口が減少する中で、現状のままでは厳しい運営が見込まれる。

一方で、地域課題の解決や、地域の持続的な発展を図る上でも、高等教育機関として公益大に求められる役割は非常に大きい。公立化と機能強化が必要で、令和8年度か

公益大県と広域行政組合が設立団体

庄内広域行政組合議会で説明会、課題多く

庄内広域行政組合議 科大学の公立化に関する全議員説明会が行われ、5日、東北公益文

れ、長谷川剛市議が参加しました。

説明会には、県総務部高等教育政策・学事

障がいのある子どもと家庭の支援

▽6月県議会予算特別委員会、障がい児に関わる問題を取り上げました。要旨報告します。

▽特別児童扶養手当

関 障がい児を育てる家庭に支給される大事な手当だが、本県では申請が却下される割合が高く、高い年には申請の4件に1件、2022年も38件却下となっており、保護者、診断書を書いた医師等から批判の声が上がっている。

▽福祉避難所

関 災害時に高齢者や障害者等を受け入れる避難所だが、全国的に整備が遅れる中、本県は整備率が全国で下から7番目となっている。対策の1つとして、特別支援学校を福祉避難所にしてはどうか。一般社団法人日本小児神経学会が昨年提言を発表、特別支援学校にアンケート調査もおこなったが賛成が6割を超え、反対は3%だった。県内自治体も期待している。防災・くらし安心部長 特別支援学校はバリアフリー化など施設面において福祉避難所の要件を満たしている。安心感を持つことも利点。福祉避難所指定に向けた検討を県教委委員会と連携しながら働きかけてまいりたい。

(県議 関 徹)

「帰って来たら伝えたい」

原水爆禁止世界大会代表壮行会

広島市で4日から開催されている原水爆禁止2024年世界大会に、鶴岡・田川地区から参加する4人の壮行会が2日、行われました。

大会に参加するのは、医療生協やまがた3人と、かけはし1人です。

壮行会では、中学生



目でしっかり勉強してくる」「友達にも世界大会に行くことを話し、帰ってきたら伝えていきたい」と決意を述べました。

来年の2025年は被爆80年となり、核兵器廃絶を求める壮大な運動の決意の場ともなります。

学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民の運動

自治体学校分科会 問題明らかにし押し返す住民運動が大切

自治体問題研究所主催の第66回自治体学校（7月20～21日、横浜市）で、分科会「学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民の運動」に、加藤敏一議員が参加しました。

分科会では、山本由美・和光大学教授が、「学校統廃合問題の全国動向と課題」と題して報告しました。

全国で学校統廃合が急増している。具体例として、埼玉県さいたま市では、児童生徒数約3600人の全国最大規模の義務教育学校「武蔵浦和学園」の開設がある。



四万十市の子どもたちが意見表明

副校長、800人程度の5つの「ユニット」に分け、「1～4年生」と「5～9年生」を別の校地の校舎に収容する計画は、教育委員会内「プロジェクトチーム」によって構想された。

教職員の負担は、打合せや学校行事、部活動、ユニット間の移動など、想像を絶する。

茨城県つくば市は、2012年に小中一貫校を開校し、2016年に義務教育学校とした。

小学校を核に地域コミュニティを形成することに最初から失敗し、私立中学受験も一定数おり、受験する子はカリカリし、小6で多くの問題が出ている。

三鷹市は、2校の小学校の同一敷地への移転と、図書館、児童保育などの「複合施設化」計画で、地域の合意形成の手続きは一切行われなかった。

東村山市でも、公共施設の複合化計画で、

22校の小中学校を将来的に14校に再編する計画が突然打ち出され、小中一貫教育の教育学的検討は行われていない。

一方で、対抗軸の形成として、学校の構成員である教職員と、保護者、住民が、子どもの成長・発達する権利を保障するために、合意形成が重要である。

2022年に制定されたことも基本法に、「子どもの最善の利益」など4原則が盛り込まれ、ことも施策に対する同法第11条の「子どもの意見表明権」の行使が義務づけられた。

学校統廃合計画に対して、これまで当事者である子どもたちの声はあまりに無視されてきたが、今後「子どもの意見表明権」を根拠とする運動が重要である。

つくば市では義務教育学校が破綻

山本氏の報告後、茨城県つくば市の義務教育学校について、山崎真弓市議会議員が報告。

2020年度につくば市の不登校児童生徒数が急増し、茨城県の不登校率が全国トップになった。

「学園の森義務教育学校」は令和5年4月に分離し、「研究学園小中学校」を開設、「みどりの学園義務教育学校」は令和6年4月に分離し、「みど

（1面のつづき）
単独以外は、鳥取県と鳥取市が運営する公立鳥取環境大学と、大阪府と大阪市が運営する大阪公立大学の2校のみです。

今回の公益大のような、県と、庄内5市町が構成する行政組合が設立団体になるケースは初めてです。

庄内広域行政組合

りの南小中学校」を開設し、義務教育学校が破綻している。

神奈川県三浦市の小林直樹市議会議員が報告。

三浦市では、8つの小学校を3つに再編し、施設分離型の小中一貫教育で、9年間を見通した学校教育目標を設定するという「三浦市学校教育ビジョン」（2019年8月）が制定された。

住民が立ち上がり、12回の検討会と学習会を重ね、小学校の存続を求める署名の提出や、「小規模校のメリットを活かし、教職員を増やすことが必要」との市への提案書を提出した。

その結果、2021年8月に市長が「教育ビジョン」の見直しを表明した。

高知県四万十市では、「こどもの意見表明権」を使っ

は、青果物地方卸売市場と食肉流通施設の運営を主として行っており、公立大学の運営は異分野です。

大学に関する業務も増えることから、人員の配置の課題も生じます。

住民への説明と、今後の運営のあり方など、多くの課題があります。

市議会に請願を提出し、趣旨採択された。その子どもたちが、高知県から夜行バスで自治体学校に参加し、「下田中学校を残してほしい」と意見を述べました。

子どもを「数」として捉え、一人ひとりの子どもを、主体的な存在として見ない「学校統廃合」と「小中一貫教育」の問題を明らかにし、それを押し返す住民運動が大切であることを学びました。

8月15日 終戦記念日街頭演説

山田まもる3区予定



候補も参加します。

9:30 Aコープ藤島前
10:00 こびあ前
10:30 生協大前
11:00 水沢
11:30 パル前
11:50 石川フォト（美原町）交差点
12:10 生協千石前
（写真・昨年の終戦記念日街宣）

「学園の森義務教育学校」は令和5年4月に分離し、「研究学園小中学校」を開設、「みどりの学園義務教育学校」は令和6年4月に分離し、「みど

雨水事務室入札結果（ ）内は予定価格

8月5日入札分
・市公共下水道事業 雨水日和田1号幹線外新設工事（日和田町・宝田一丁目地内）（入札3業者）
（株）佐藤工務 66,500,000円（67,200,000円）工期～7/3/7（落札率98.96%）

下水道課入札結果（ ）内は予定価格

8月5日入札分
・市集落排水事業 三瀬地区管路施設147-2～148号新設工事（由良地内）（入札6業者うち1業者辞退）
（株）山本組 68,000,000円（69,040,000円）工期～7/3/25（落札率98.49%）
・市集落排水事業 三瀬地区管路施設81-4～136号新設工事鶴岡市三瀬地内（入札9業者）
加藤建設管工（株） 97,700,000円（99,730,000円）工期～7/3/31（落札率97.96%）